

NEWS *Club* O.A

第61号

事業承継を考える方へ

～許認可事業の承継における重要ポイント～

ファーマ行政書士事務所

くめ まさはる
桑 昌治



2025年3月8日発行

事業承継を考える方へ：許認可事業の承継における重要ポイント

近年、中小企業の経営者の高齢化が進み、事業承継が大きな課題となっています。特に許認可が必要な事業を営んでいる場合、単なる経営権の引継ぎだけでなく、許認可自体の適切な承継が求められます。適切に準備をしておかないと、事業が継続できなくなるリスクもあるため、早めの対応が不可欠です。本記事では、許認可事業の承継において特に重要なポイントをわかりやすく解説します。

1. 許認可の「承継可否」を確認する

事業を承継する際、まず最初に確認すべきは「許認可が承継可能かどうか」です。許認可には、以下のような分類があります。

- 法人単位で引き継げる許認可（例：法人が取得した建設業許可）
- 個人単位で取得しており、法人や他者に承継できない許認可（例：個人事業主の薬局開設許可）

例えば、薬事法関連の許認可（医薬品販売業許可など）は、事業主体が変わると新たに許可を取得し直す必要があるケースがあります。現在の許可がどのような形で取得されているのか、管轄の行政機関に確認しましょう。

2. 承継に必要な手続きを事前に把握する

承継可能な許認可でも、手続きが必要なケースがあります。具体的には以下のような手続きが考えられます。

✓ 事業譲渡や組織変更の手続き

- 法人をそのまま引き継ぐ場合（M&Aや代表者変更）
- 法人を新たに設立し、事業譲渡を行う場合

✓ 許認可の「変更届」や「再取得」

- 代表者の変更に伴う「変更届」が必要な許認可
- 事業主体が変わることで「再取得」が必要な許認可

例えば、薬局開設許可は事業譲渡では承継できないため、新経営者が改めて取得する必要があります。

3. 承継時の「許認可要件」を確認する

新たな経営者が要件を満たしていない場合、許認可が取得できない可能性があります。以下のような項目をチェックしましょう。

- 資格要件（例：薬局開設には薬剤師の設置が必要）
- 資本金や財務基盤（例：建設業許可では一定額の自己資本が必要）
- 過去の経歴（例：一定の業務経験が必要な許可）

特に専門的な資格が必要な許認可では、後継者が資格を持っていないと承継が難しくなります。場合によっては、後継者の資格取得を計画的に進める必要があります。

4. 許認可の「有効期限」と更新手続きを確認する

許認可には有効期限があるものも多く、更新手続きを怠ると事業が継続できなくなります。

- 許可の有効期限はいつまでか
- 更新手続きのスケジュール
- 承継のタイミングと更新時期の調整

例えば、医薬品製造販売業許可は5年ごとの更新が必要です。事業承継と更新時期が重なる場合は、計画的な進行が求められます。

5. 行政機関や専門家に早めに相談する

許認可の承継手続きは複雑なため、行政機関や専門家（行政書士、税理士、弁護士など）に早めに相談することをおすすめします。

相談すべき内容

- ✓ 許認可の承継が可能かどうか
- ✓ 必要な手続きとスケジュール

- ✓ 後継者が要件を満たしているか
- ✓ 承継後の事業運営に問題がないか

行政手続きのプロである 行政書士 に相談することで、スムーズに承継を進めることができます。

まとめ

事業承継において 許認可の適切な引継ぎは最重要課題 です。特に許可を要する業種では、後継者が承継の要件を満たしているか、手続きのタイミングが適切かをしっかり確認しましょう。

早めの準備が成功のカギ！ 事業の継続と発展のために、許認可の確認と承継準備を今すぐ始めましょう。

★桑先生と直接ご相談が出来ます（初回無料相談）！

ファーマ行政書士事務所

URL: <https://pharma-office.com/>

TEL 075-283-0632

※相談する前に、色々確認したい場合
Club OA事務局までお問合せください。

お問合せ先 info@club-oa.com



HP QRコード